平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名　株式会社　日本レップ　　上場取引所　東
コード番号　8992　URL　http://www.jrep.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）若林　要
問合せ先責任者（役職名）フィナンシャルコントローラー　（氏名）橋本　充生　TEL 03-5288-7531
四半期報告書提出予定日　平成22年2月10日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,816	72.9	△844	―	△2,549	―	△2,895	―
21年3月期第3四半期	6,836	178.7	963	76.7	△198	―	△381	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△19,773.40	―
21年3月期第3四半期	△2,618.81	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	72,240	26,612	31.4	154,396.79
21年3月期	82,477	29,496	31.0	175,140.64

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　22,666百万円　21年3月期　25,554百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22年3月期	―	0.00	―		
22年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,473	48.1	△970	―	△2,967	―	△3,284	―	△22,495.15

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	146,807株	21年3月期	145,910株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	―株	21年3月期	―株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	146,445株	21年3月期第3四半期	145,522株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 21年3月期第3四半期は、平成20年3月21日～12月20日になります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの兆しが見えるものの、昨年来の世界的な金融危機とそれに続く世界経済の悪化を背景に、企業収益の落ち込みや失業率の増加等景気後退が進み、引き続き厳しい経営環境が続きました。

当社グループの事業領域である物流不動産及び不動産金融業界においても、新たな投資資金の流入は限られ、また金融機関による厳格な不動産融資姿勢が続いており、依然として厳しい資金調達環境が続いております。このため、不動産市場における流動性が回復する兆しは見えておらず、困難な事業環境が続いております。

当第３四半期連結会計期間においては、当社は、将来の事業機会を探りつつ、事業環境を慎重に見極めながら、引き続き財務体質の改善及び経営基盤の整備と、大型私募ファンドの所有物件に対するリーシング活動及びフィービジネスの推進に注力してまいりました。

営業収益については、フィービジネスにおきまして、平成21年12月10日に公表いたしましたとおり、コンサルティングプロジェクトを受注いたしました。本件は、当社が当社グループで運用する物流不動産投資ファンド以外の不動産所有者や投資家に対して、コンサルティングサービスを提供する初の事例です。また大型私募ファンドの所有物件に対するリーシング活動につきましても、引き続き注力しております。

一方経費につきましては、当第２四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費の低減に努めており、その結果、当第３四半期連結会計期間の業績は、営業収益990百万円、営業利益133百万円、経常損失197百万円、四半期純損失205百万円となりました。

また、当第３四半期連結累計期間の業績は、営業収益11,816百万円、営業損失844百万円、経常損失2,549百万円、四半期純損失2,895百万円となりました。なお、当第３四半期連結累計期間における営業キャッシュ・フローは7,723百万円の増加となっております。

第１四半期連結会計期間及び第２四半期連結会計期間における連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年３月期 第１四半期決算短信（平成21年８月７日開示）及び平成22年３月期 第２四半期決算短信（平成21年11月６日開示）をご参照下さい。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アセットマネジメント事業においては、市場環境の変化に対応するため、引き続き新規の物件取得を抑制し、既存ファンドの運用と連結する大型私募ファンドの所有物件に対するリーシング活動とファンドの安定運用に注力しました。その結果、概ね当初見込みどおりに進捗し、ファンド関連のフィー収入、連結対象である大型私募ファンドの物流不動産の賃料収入を計上いたしました。なお、当第３四半期連結会計期間にて実現しました大型私募ファンドのリースアップに伴う賃料収入の寄与は、翌連結会計年度になる見通しです。この結果、当第３四半期連結会計期間における営業収益は938百万円、営業利益287百万円となりました。なお、当第３四半期連結累計期間における営業収益は11,579百万円、営業損失161百万円であります。

不動産仲介関連事業は、コンサルティングプロジェクトを含めて当第３四半期連結会計期間における営業収益は52百万円、営業損失3百万円となりました。なお、当第３四半期連結累計期間における営業収益は235百万円、営業損失1百万円であります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10,236百万円減少し、72,240百万円となりました。

これは主に、物件の売却等を進めたこと及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）の適用に伴う評価損の計上により棚卸資産が7,607百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、長期借入金の返済や社債の償還により、前連結会計年度末に比べて7,352百万円減少し、45,628百万円となりました。うち借入金および社債は、全てノンリコースローンで販売用不動産に関わるものが1,758百万円、大型私募ファンドに関わるものが41,562百万円の合計43,320百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,883百万円減少し、26,612百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加し、6,871百万円となりました。また、第３四半期連結会計期間には、現金及び現金同等物は、第２四半期連結会計期間に比べ392百万円増加いたしました。第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7,723百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失2,898百万円、減価償却費の計上1,264百万円、たな卸資産の売却等による減少が7,585百万円、還付法人税等が645百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、957百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が1,000百万円、敷金保証金の収入が103百万円、投資不動産の資本的支出が29百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7,562百万円となりました。

これは主に、当第１四半期連結会計期間にかけて実現いたしました当社保有物件の売却とそれに伴うリコースローンの完済と、連結する大型私募ファンドのノンリコースローンについて、契約等に基づきアモチゼーションによる一部償還や返済により、社債の償還1,929百万円及び長期借入金の返済5,511百万円を行ったことによるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成22年３月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年８月７日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 重要な資産の評価に関する会計基準の適用

(イ)販売用不動産、仕掛販売用不動産

第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、評価基準を「個別法による原価法」から、「個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）」に変更しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失は697百万円増加し、経常損失、税金等調整前四半期純損失は1,363百万円増加しております。

(ロ)貯蔵品

第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、評価基準を「最終仕入原価法による原価法」から、「最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）」に変更しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において５億円の営業損失及び106億円の当期純損失を計上しております。また当第３四半期連結累計期間においても８億円の営業損失及び28億円の純損失を計上しており、通期で２期連続の営業赤字となる見込みであることから、継続企業の前提に関する例示項目に該当しております。このため当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。

① ビジネスモデルの転換

当社グループはビジネスモデルを転換し、当社グループがファンドにアセットマネジメントとして一部出資するものを除き自己勘定での投資をやめ、当社グループの本来業務であるファンド関連業務、フィービジネスへの特化をすすめております。

② 経費削減

ビジネスモデルの転換に合わせて経費削減も鋭意進めており、その一環として希望退職の募集をおこない50人前後の募集予定に対し締切日の昨年７月24日までに48名の応募がありました。ビジネスモデルの転換による収益の改善と経費削減施策を行っております。

③ 資産売却による貸借対照表の改善

上記のビジネスモデルの転換を受けて、キャッシュ・フローの改善のため現在自己勘定で投資を行っているたな卸資産に含まれる販売用不動産及び仕掛販売用不動産の売却を進めました。昨年３月末時点での保有資産の６物件のうち４物件について売却を完了いたしました。この結果、当社グループの借入金については、長期のノンリコースローンを除き、外部からの借入金を完済いたしました。

よって上記施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は払拭されていると判断しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,871,365	6,753,004
営業未収入金	166,403	176,599
販売用不動産	1,876,811	4,405,522
仕掛販売用不動産	1,864,537	6,951,787
貯蔵品	4,825	7,416
繰延税金資産	―	129
その他	282,728	856,592
貸倒引当金	△82,951	―
流動資産合計	10,983,721	19,151,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,506	99,183
減価償却累計額	△33,009	△29,602
建物（純額）	56,497	69,580
車両運搬具	9,587	9,587
減価償却累計額	△7,109	△6,229
車両運搬具（純額）	2,478	3,358
工具、器具及び備品	112,039	120,188
減価償却累計額	△86,139	△77,472
工具、器具及び備品（純額）	25,900	42,715
有形固定資産合計	84,875	115,654
無形固定資産		
ソフトウエア	3,983	8,875
その他	886	975
無形固定資産合計	4,870	9,851
投資その他の資産		
投資有価証券	283,963	860,927
破産更生債権等	3,181,792	3,181,792
投資不動産	59,996,753	61,169,913
繰延税金資産	344,737	374,470
その他	457,040	620,938
貸倒引当金	△3,181,792	△3,181,792
投資その他の資産合計	61,082,495	63,026,249
固定資産合計	61,172,241	63,151,755
繰延資産		
社債発行費	84,771	174,669
繰延資産合計	84,771	174,669
資産合計	72,240,734	82,477,477

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	87	87
1年内返済予定の長期借入金	2,646,300	5,977,300
1年内償還予定の社債	444,000	614,000
未払法人税等	48,563	―
その他	1,071,618	969,468
流動負債合計	4,210,569	7,560,855
固定負債		
社債	13,410,000	15,162,000
長期借入金	26,820,000	29,000,600
長期預り敷金保証金	1,187,869	1,257,907
固定負債合計	41,417,869	45,420,507
負債合計	45,628,438	52,981,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,984,638	16,980,900
資本剰余金	8,489,633	16,960,900
利益剰余金	△2,807,741	△8,387,030
株主資本合計	22,666,530	25,554,771
新株予約権	249,117	148,396
少数株主持分	3,696,648	3,792,946
純資産合計	26,612,296	29,496,113
負債純資産合計	72,240,734	82,477,477

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
営業収益	11,816,638
営業原価	11,600,171
営業総利益	216,466
販売費及び一般管理費	1,061,107
営業損失（△）	△844,640
営業外収益	
受取利息	1,598
匿名組合投資利益	101,064
その他	26,847
営業外収益合計	129,510
営業外費用	
支払利息	716,653
匿名組合投資損失	665,677
その他	451,802
営業外費用合計	1,834,133
経常損失（△）	△2,549,263
特別利益	
新株予約権戻入益	43,022
特別利益合計	43,022
特別損失	
固定資産除却損	11,260
固定資産売却損	418
役員退職慰労金	30,000
特別退職金	350,093
特別損失合計	391,771
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,898,012
法人税、住民税及び事業税	64,139
法人税等調整額	29,862
法人税等合計	94,002
少数株主損失（△）	△96,298
四半期純損失（△）	△2,895,716

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）
営業収益	990,370
営業原価	634,143
営業総利益	356,226
販売費及び一般管理費	222,941
営業利益	133,285
営業外収益	
受取利息	11
その他	2,205
営業外収益合計	2,216
営業外費用	
支払利息	225,498
匿名組合投資損失	67,703
その他	40,069
営業外費用合計	333,271
経常損失（△）	△197,768
特別利益	
新株予約権戻入益	6,457
特別利益合計	6,457
特別損失	
固定資産除却損	2,891
特別損失合計	2,891
税金等調整前四半期純損失（△）	△194,202
法人税、住民税及び事業税	△556
法人税等調整額	17,617
法人税等合計	17,061
少数株主損失（△）	△5,352
四半期純損失（△）	△205,910

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,898,012
減価償却費	1,264,974
貸倒引当金の増減額（△は減少）	82,951
受取利息及び受取配当金	△1,598
匿名組合投資損益（△は益）	564,613
支払利息	716,653
固定資産除売却損益（△は益）	11,678
売上債権の増減額（△は増加）	△49,535
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,585,028
その他	308,302
小計	7,585,056
利息及び配当金の受取額	1,598
利息の支払額	△508,274
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	645,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,723,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△5,126
敷金及び保証金の差入による支出	△2,043
敷金及び保証金の回収による収入	103,229
預り敷金及び保証金の返還による支出	△108,409
預り敷金及び保証金の受入による収入	38,371
匿名組合出資金の払戻による収入	400
投資不動産の取得による支出	△29,484
その他	△39,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	957,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,511,600
社債の償還による支出	△1,929,158
その他	△122,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,562,785
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,118,361
現金及び現金同等物の期首残高	5,753,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,871,365

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

	不動産仲介関連事業(千円)	アセットマネジメント事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,199	938,171	－	990,370	－	990,370
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	52,199	938,171	－	990,370	－	990,370
営業利益(△営業損失)	△3,206	287,393	△107	284,080	(150,794)	133,285

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	不動産仲介関連事業(千円)	アセットマネジメント事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	235,046	11,579,992	1,600	11,816,638	－	11,816,638
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	25,500	25,500	(25,500)	－
計	235,046	11,579,992	27,100	11,842,138	(25,500)	11,816,638
営業利益(△営業損失)	△1,515	△161,963	△2,864	△166,342	(678,297)	△844,640

(注) １．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な業務内容

(1) 不動産仲介関連事業……不動産仲介業務及びコンサルティング業務

(2) アセットマネジメント事業……不動産ファンドの組成、管理事業及び自己資金(勘定)による不動産投資・開発事業

(3) その他事業……物流不動産マーケットのレポーティング事業及び物流に関連する調査・コンサルティング事業等

３．会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「１．会計処理基準に関する事項の変更 (1)重要な資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、たな卸資産のうち販売用不動産と仕掛販売用不動産について、第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準を個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより「アセットマネジメント事業」では、従来の方法によった場合に比較して、当第３四半期連結累計期間の営業損失が697,048千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日 至平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日 至平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年12月31日）

海外営業収益がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年６月30日開催の定時株主総会における資本準備金の額の減少及び剰余金処分決議に基づき、平成21年８月２日付で資本準備金のうち12,000,000千円をその他資本剰余金に振替後、その他資本剰余金のうち8,475,005千円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当しました（平成21年６月１日開示「資本準備金の額の減少および剰余金処分に関するお知らせ」の内容から、一部変更しております。）。この結果、当第２四半期連結会計期間において資本剰余金が8,475,005千円減少し、利益剰余金が8,475,005千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,489,633千円、利益剰余金が△2,807,741千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1)（要約）四半期連結損益計算書

	前第３四半期連結会計期間 （自 平成20年３月21日 至 平成20年12月20日）
区分	金額（千円）
Ⅰ 営業収益	6,836,240
Ⅱ 営業原価	4,244,312
営業総利益	2,591,928
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,628,102
営業利益	963,826
Ⅳ 営業外収益	134,681
Ⅴ 営業外費用	1,296,964
経常損失（△）	△198,457
税金等調整前第３四半期純損失（△）	△92,245
税金費用	328,875
少数株主損失	40,025
第３四半期純損失（△）	△381,095

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第３四半期連結会計期間 （自 平成20年３月21日 至 平成20年12月20日）
区分	金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第３四半期純損失	△92,245
減価償却費	1,363,100
賞与引当金の増減額	37,500
役員賞与引当金の増減額	△43,800
受取利息及び受取配当金	△9,210
出資分配金	△25,644
匿名組合出資持分損益	△30,244
支払利息	813,247
融資手数料	412,515
持分法投資損益	13,103
固定資産除売却損	3,704
その他の関係会社有価証券売却益	△106,197
その他損益	84,201
売上債権の増減額	△215,790
未収入金の増減額	△3,174,519
たな卸資産の増減額	△237,170
未払消費税等の増減額	1,795,069
営業未払金の増減額	34,781
未払金の増減額	△263,663
未払費用の増減額	295,844
預り金の増減額	500
その他の増減額	△637,483
小計	17,599
利息及び配当金の受取額	13,730
利息の支払額	△824,050
法人税等の支払額	△1,408,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,200,801

	前第３四半期連結会計期間 （自 平成20年３月21日 至 平成20年12月20日）
区分	金額（千円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,719
無形固定資産の取得による支出	△5,516
敷金保証金の差入による支出	△8,497
敷金保証金の返戻による収入	16,716
預り敷金保証金の返戻による支出	△36,747
預り敷金保証金の預りによる収入	165,002
投資有価証券の取得による支出	△450,100
その他の関係会社有価証券の売却による収入	1,792,107
匿名組合出資の払戻による収入	884,464
出資分配金・優先出資配当金の収入	219,457
投資用不動産の取得による支出	△8,855,638
短期貸付金の純増減額	500,000
その他増減額	24,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,784,167
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△5,800,000
長期借入による収入	8,500,000
長期借入の返済による支出	△204,000
社債の発行による収入	3,300,000
社債の償還による支出	△102,000
融資手数料の支払による支出	△412,515
特別目的会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	2,194,500
その他増減額	△138,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,337,100
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△647,868
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	12,323,276
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,675,407